



2022年2月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）
2021年10月18日

デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々、高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスはデジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



エルテスが展開する事業

1

デジタルリスク事業

企業・スマートシティの
デジタルリスクの検知

AIや24時間監視によるSNS炎上リスクの防止・対応、内部不正や情報漏えいなどの内部脅威検知サービス



2

AIセキュリティ事業

デジタル社会の
デジタルポリス

リアルとデジタルを融合した次世代の総合的デジタル警備サービス



3

DX推進事業

スマートシティ
デジタルカンパニー
の構築支援

行政・地方自治体・企業などを顧客としたDX推進の支援サービス



DXの余地・可能性の大きい市場で先駆的立場を狙う

既存ノウハウを活用してエリアトップを
狙うデジタルリスク・DX領域

デジタル活用によりシェア獲得を
狙うレガシー領域

DX推進関連
8,000億円^{※5}

警備業界
3.5兆円^{※6}

情報銀行・デジタルガバメント
2,400億円^{※3※4}

デジタル統合リスク管理
1,700億円^{※2}

SNS炎上対策
～1,000億円^{※1}

エルテスソーシャル
リスク対策サービス

エルテス内部
脅威検知サービス

エルテスDX
推進サービス

エルテス
AIセキュリティサービス

1

全体サマリー

2

決算概要

3

事業別状況

4

APPENDIX



1 全体サマリー



連結売上高は

第2四半期累計期間で**過去最高の売上高**を達成。

さらに収益性改善の取り組みが奏功し**営業黒字に反転**

事業進捗は

風評対策SaaSや損保ジャパン社との風評対策保険などの**新プロダクト販売、**

けいはんな実証促進事業などの**自治体とのDXプロジェクトが大きく推進**

その他、トピック : ブランディングの観点からグループ会社の社名を変更

株式会社エルテスセキュリティインテリジェンスは、株式会社AIKへ



AI+警備(K)の造語

株式会社アサヒ安全業務社は、株式会社And Securityへ



業界に新たなものを足す「And」と新時代警備によりもたらされる「安堵」をかけたネーミング



豊かなデジタル社会の発展に貢献する優良なベンチャー企業への投資活動に取り組んでいる中、投資先のロボットペイメントが9月28日に東証マザーズへ上場。

同社は、「お金をつなぐクラウドで世の中を笑顔に」をビジョンに掲げ、経理業務の効率化・DX化を促進するクラウドサービス「請求管理ロボ」や、12,000社以上の導入実績を誇る「決済代行サービス」等、企業のお金をテクノロジーでつなぐサービスを提供。

※上記の株式売却益につきましては、2022年2月期第3四半期もしくは第4四半期に特別利益として計上する見込みです。

第2四半期 全体サマリー

決算サマリー

	2Q会計期間		2Q累計期間		業績予想
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
売上高	632百万円	+44%	1,259百万円	+40%	3,000百万円
営業利益	10百万円	+117百万円	▲62百万円	+86百万円	100百万円
EBITDA	27百万円	+127百万円	▲2百万円	+154百万円	140百万円*
純利益	1百万円	+110百万円	▲27百万円	+161百万円	40百万円

*中期経営計画目標

トピックス

デジタルリスク事業：売上・利益水準がほぼコロナ前まで改善。新たなプロダクトもリリース。

AIセキュリティ事業：順調にポスト数は増加。警備デジタルプロダクトも継続的に投入。

DX推進事業：自治体・企業とのアライアンスが順調に進捗。売上・利益貢献は今後。

その他：間接経費の削減を大きく達成。より、筋肉質な経営基盤へと進化。

2 決算概要



2022年2月期 第2四半期 決算サマリー (2Q累計・連結)

連結

※連結調整後

売上高 **1,259**百万円 (前年同期比 +40%)
営業利益 **▲62**百万円 (前年同期比 +86百万円)
純利益 **▲27**百万円 (前年同期比 +161百万円)

- ・ And Security(旧アサヒ安全業務社) の売上貢献に加え、主力デジタルリスク事業が大きく改善し、コロナ禍前の水準まで回復
- ・ 先行投資の利益貢献に加え、コスト見直しによる筋肉質化が奏功

デジタル リスク事業

売上高 **903**百万円 (前年同期比 +6%)
営業利益 **278**百万円 (前年同期比 +79%)

- ・ アフターコロナを踏まえたリスク意識の高まりに対し、内部脅威検知サービス等、高収益プロダクト販売を強化
- ・ 継続していた内製化の取り組みが奏功し、利益率を改善

AIセキュリ ティ事業

売上高 **354**百万円 (前年同期比 +1,221%)
営業利益 **▲16**百万円 (前年同期比 ▲2百万円)

- ・ And Security(旧アサヒ安全業務社) の売上貢献に加え、収益力の高い夏季の大型イベントの取組みも寄与
- ・ 他方で、デジタルプロダクト開発および人材採用等の先行投資を継続

DX推進 事業

売上高 **3**百万円 (前年同期比 ▲84%)
営業利益 **▲37**百万円 (前年同期比 ▲13百万円)

- ・ 自治体、大手企業等との取組みを推進。売上計上にはいたらないが進捗は想定を上回り順調

調整

全社調整 **▲286**百万円(前年同期比▲20百万円)

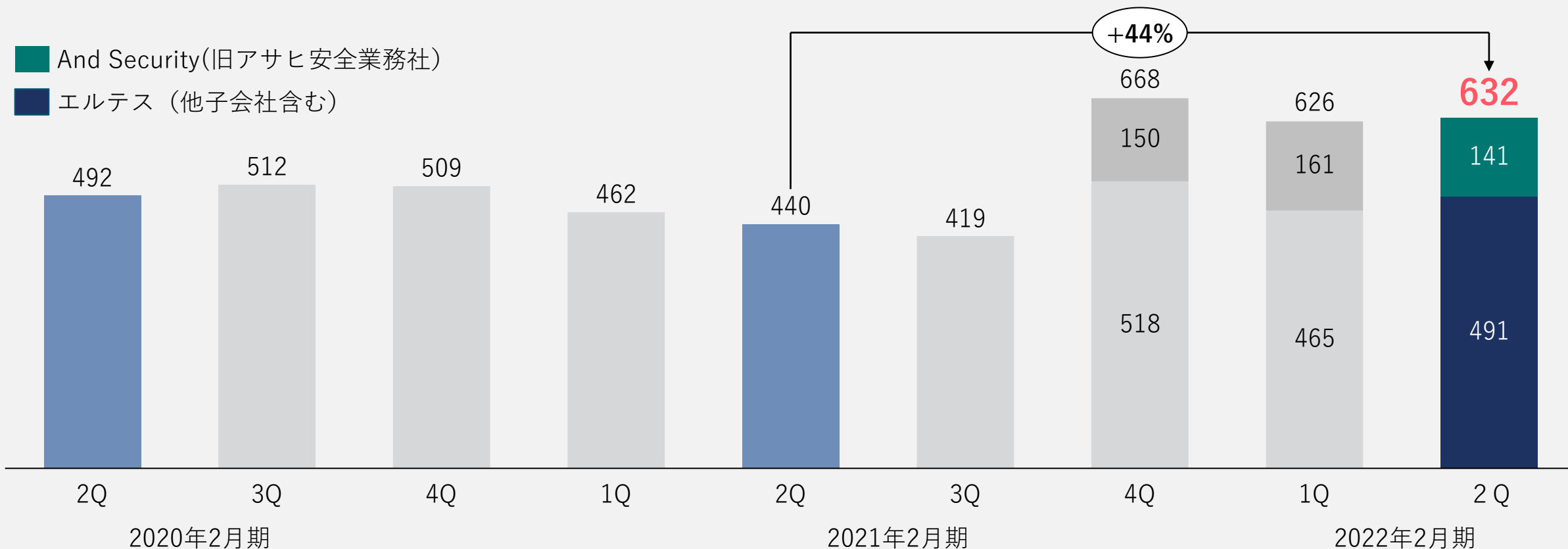
- ・ オフィス縮小等によるコスト見直しにより、より筋肉質な経営体制へと進化

連結決算概況 売上高

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた**既存事業は反転して上昇傾向**
- 2Q連結会計期間としては、過去最高**

連結売上高の推移

(単位：百万円)

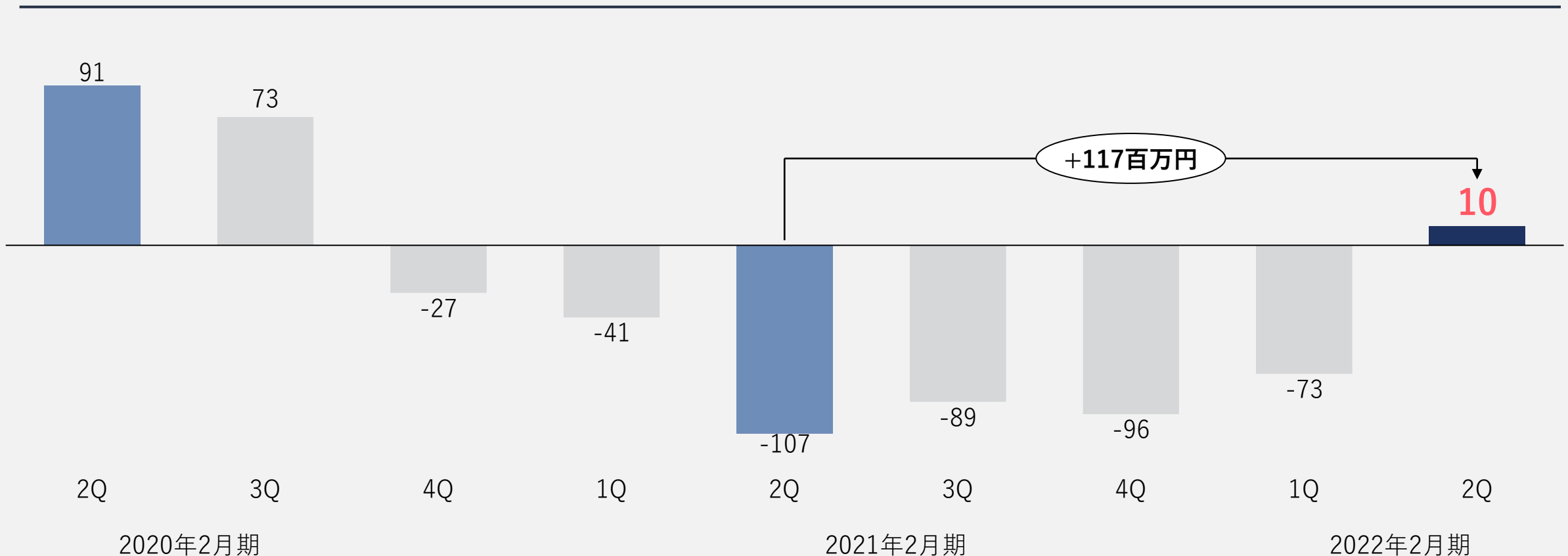


連結決算概況 営業利益

- 高単価で収益力の高いプロダクト販売への注力による粗利率の向上や、間接コストの見直しにより、**営業黒字に反転**

連結営業利益の推移

(単位：百万円)



連結決算概況 通期業績予想に対する進捗

- ・ 売上高は、想定通りに進捗。下期では、デジタルリスク事業を中心にさらなる売上増加を見込む
- ・ 営業利益についても、現状、想定通りの進捗。下期以降、利益体質をより強化し、通期での黒字化を見込む

2022年2月期 第2四半期 売上高予想と進捗

上期累計 1,259百万円	下期予想 1,741百万円	通期業績予想 3,000百万円 進捗率 42%
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------

2022年2月期 第2四半期 営業利益予想と進捗

上期累計 ▲62百万円	下期予想 162百万円	通期業績予想 100百万円 進捗率 ▲162百万円
------------------------------	------------------------------	---------------------------------

2022年2月期 第2四半期 四半期純利益予想と進捗

上期累計 ▲27百万円	下期予想 67百万円	通期業績予想 40百万円 進捗率 ▲67百万円
------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

2022年2月期 第2四半期 EBITDA予想と進捗

上期累計 ▲2百万円	下期予想 142百万円	中期計画目標値 140百万円 進捗率 ▲142百万円
-----------------------------	------------------------------	----------------------------------

連結損益計算書（2Q累計）

- 前年同期比で、売上高・売上総利益・営業利益・四半期純利益・EBITDAは、いずれも**大きく改善**

(単位：百万円)	2021年2月期 2Q累計実績	2022年2月期 2Q累計実績	前年同期比
売上高	902	1,259	+40%
売上総利益	459	623	+36%
販売管理費及び一般管理費	608	686	+13%
EBITDA※	▲156	▲2	+154
営業利益	▲148	▲62	+86
経常利益	▲157	▲46	+110
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲189	▲27	+161

※EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 各種減価償却費 + のれん償却費

連結貸借対照表

- ・ オフィス縮小によるオフィス再編費用引当金の減少により、流動負債が減少

(単位：百万円)	2021年2月期 期末	2022年2月期 2Q末	増減
流動資産	1,546	1,490	▲56
固定資産	886	817	▲69
繰延資産	0.3	0.2	▲0.1
資産合計	2,433	2,307	▲126
流動負債	465	375	▲90
固定負債	693	685	▲7
純資産	1,274	1,245	▲28
負債純資産合計	2,433	2,307	▲126

連結キャッシュフロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフローが、前年同期比で大きく改善

(単位：百万円)	2021年2月期 2Q累計実績	2022年2月期 2Q累計実績	前年同期比
営業活動によるCF	▲229	66	+296
投資活動によるCF	▲11	▲9	+1
財務活動によるCF	1	▲16	▲17
現金及び現金同等物の 期末残高	1,083	1,061	▲22

3 事業別状況

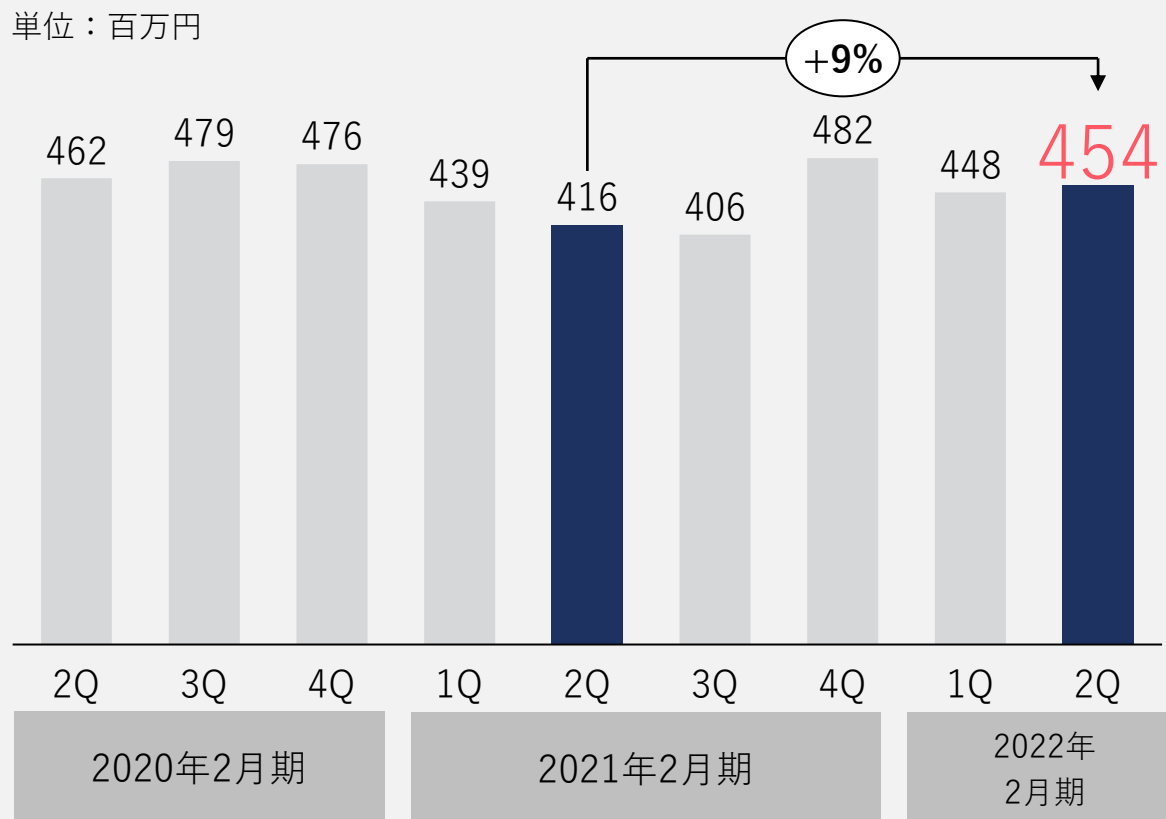
デジタルリスク事業



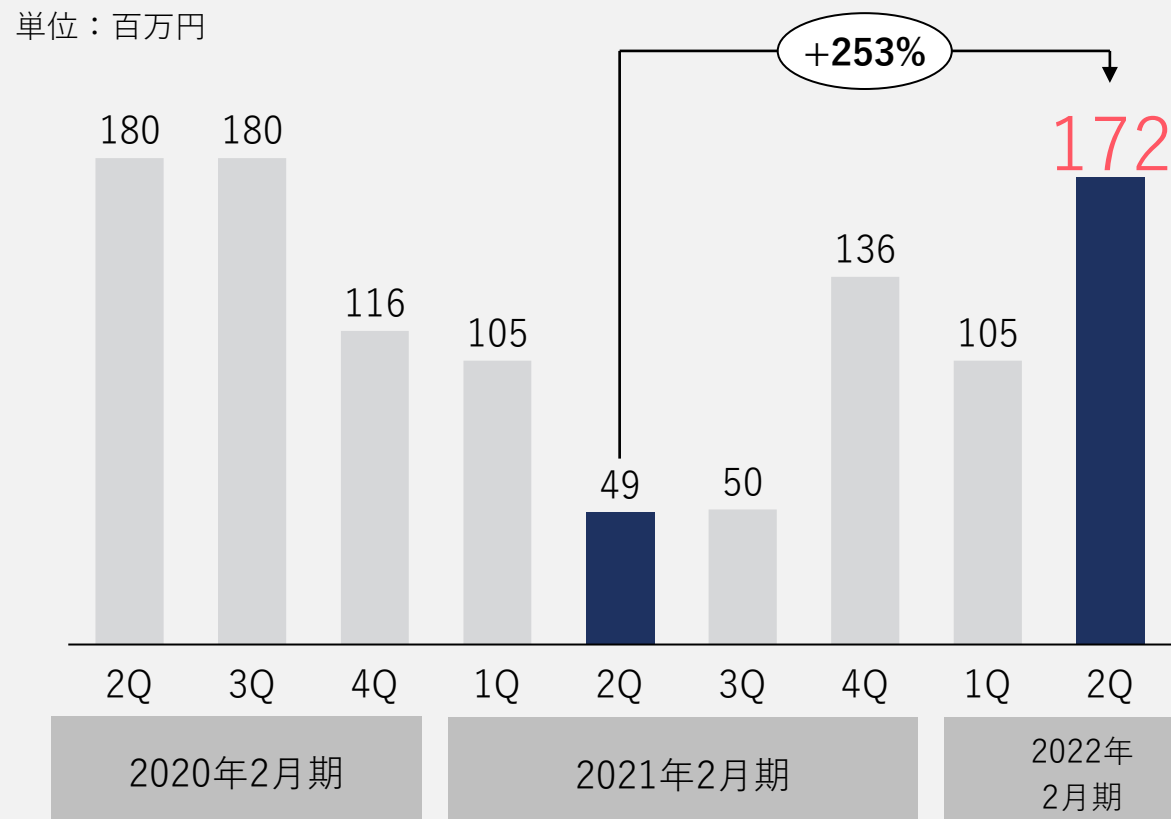
デジタルリスク事業 売上高/営業利益

- 売上高は、**前年同期比+9%**と改善。営業体制強化は継続し、3Q以降も増加見込み。
- 営業利益は、高収益プロダクトの販売強化、内製化によるコスト見直し効果等もあり、**前年同期比+253%**と大幅に改善。

売上高の推移



営業利益の推移



TOPIC
1

- 営業体制強化により、売上高・セグメント営業利益はほぼ**コロナ前の水準に回復**
- 「満足保証キャンペーン」の実施により、新規顧客の開拓を強化

TOPIC
2

- 損保ジャパン社、SOMPOリスクマネジメント社との連携により、**風評リスク対応費用保険**の販売を開始

TOPIC
3

- デジタルリスク関連の**新規プロダクトを続々とリリース**
 - ー タレント・有名人のSNSリスクチェックサービス
 - ー なりすましアカウント対策パッケージ
 - ー データ分析支援のためのシステムエンジニアリングサービス

新規販売したデジタルリスクプロダクト

- ・ 損保ジャパン社、SOMPOリスクマネジメント社との連携により、ハイブリッド型の新たな風評リスク対応費用保険の販売を開始。



◆ 概要

SNS炎上リスク対策に有事の保険を付帯したハイブリッド型保険

◆ 機能

- ・ 平時のAIによるネット監視
- ・ 有事の対策費用保証と対応サポート

◆ ターゲット層

大企業から中小企業

新規販売したデジタルリスクプロダクト

タレント・有名人の SNSリスクチェックサービス

◆ 概要

- ・過去の言動や反響を調査し、有名人を取り巻くSNSリスクを評価する

◆ 機能

- ・過去の言動や反響（受けた批判など）の調査
- ・現在の論調と比較することで炎上等のリスクを判定

◆ ターゲット層

- ・大企業から中小企業

なりすましアカウント対策パッケージ

◆ 概要

- ・なりすましアカウントによる被害を防止

◆ 機能

- ・なりすましアカウントの発信、やり取りに関する動向の監視
- ・事後対応のためのワークフロー策定等のコンサルティング

◆ ターゲット層

- ・大企業から中小企業

データ分析支援システムエンジニアリング

◆ 概要

- ・企業のデータ分析を支援

◆ 機能

- ・分析設計、データ収集・加工などデータ分析に必要なノウハウを提供

◆ ターゲット層

- ・大企業や中小企業、地方自治体、行政機関など

各種領域のニーズ獲得をアライアンス戦略により加速化。

特に、タレントSNSチェックサービスは提供直後から、高い反響を獲得。

* 具体的な取組み内容、アライアンス先は適宜、プレスリリース等で報告予定

反響高

タレント・有名人の
SNSリスクチェック
サービス



広告代理店・
芸能事務所等

EC企業向け
不正対策
ソリューション



大手ECプラット
フォーム・
EC支援企業

風評リスク対策
サービス



 損保ジャパン
SOMPO Innovation for Wellbeing

内部危機管理対策
サービス



金融機関・
会計法律事務所・
リスクコンサル
ファーム

3 事業別状況

AIセキュリティ事業

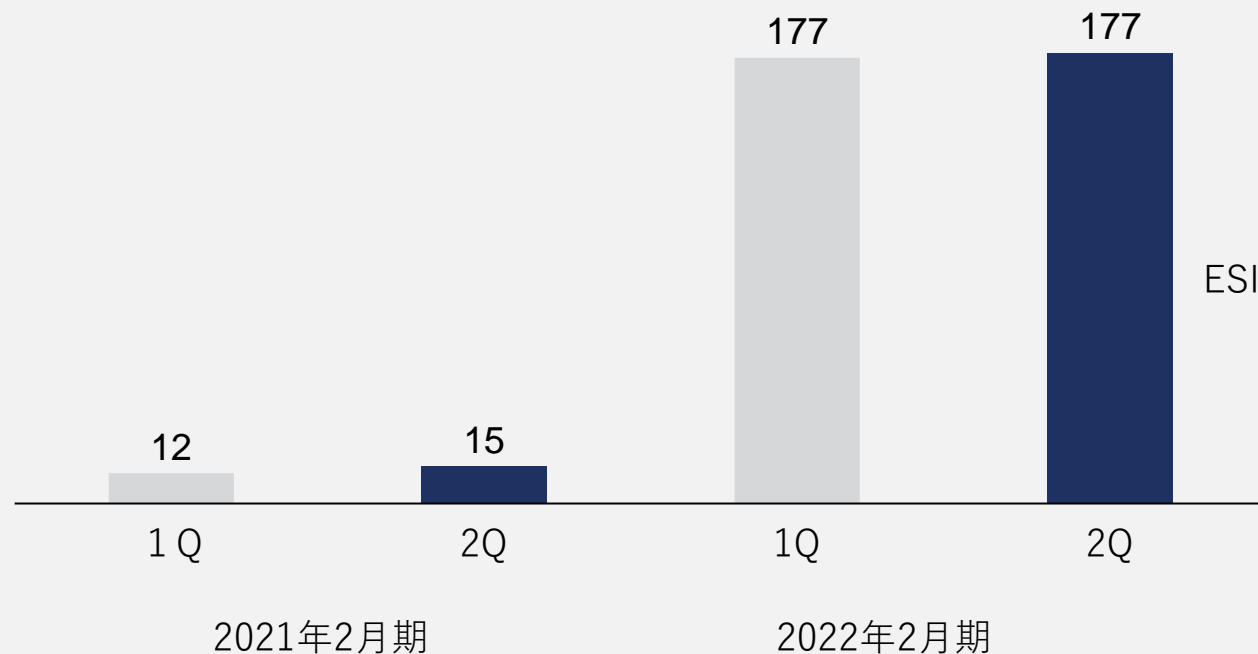


AIセキュリティ事業 売上高/営業利益

- ・ コロナによる列車見張り業務の減少などにより、And Securityの利益が低下。
- ・ 他方、エルテス・AIK（旧・ESI）での警備事業に関しては、夏の大型イベント需要を取り込むことで赤字額が減少。新規案件獲得・警備ポスト数増加が進む。

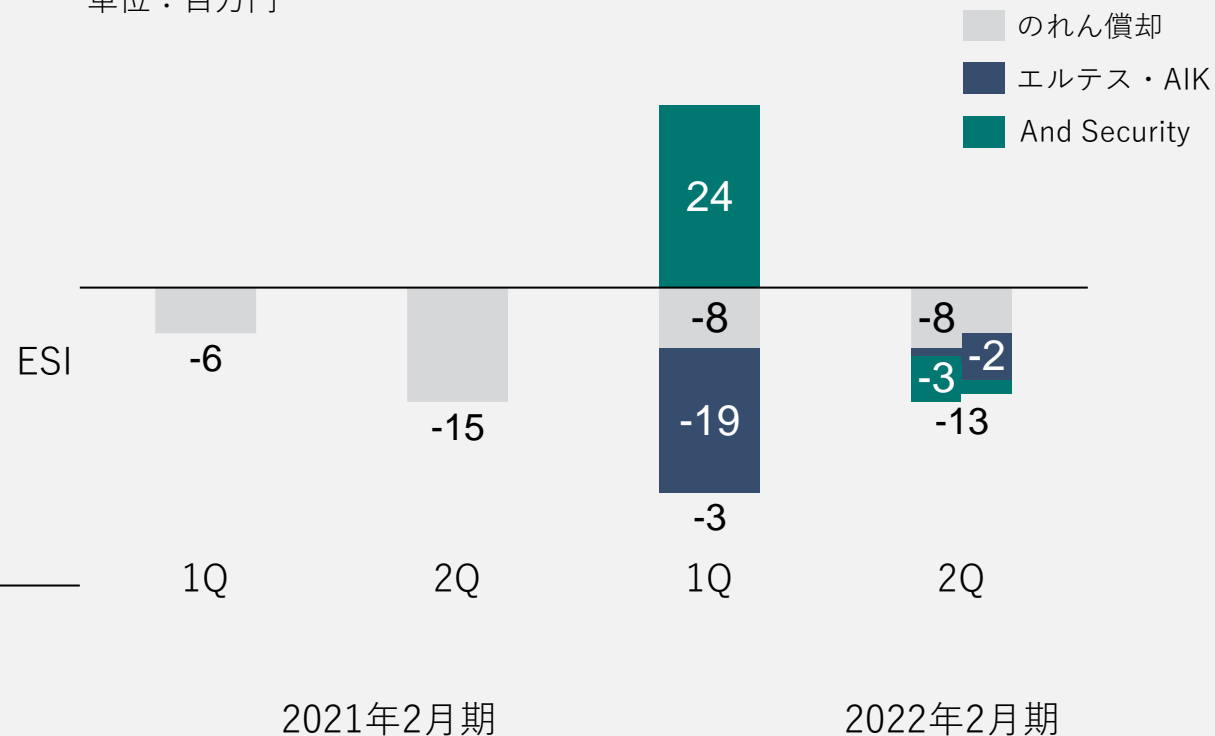
売上高の推移

単位：百万円



営業利益の推移

単位：百万円



TOPIC
1

- 警備事業は、夏の大型イベントの需要増加があったものの、コロナ禍の影響による列車見張り業務需要が低下し、売上・利益はほぼ横ばい。

TOPIC
2

- 警備デジタル事業は、警備員マッチング「AIK order」のユーザー数が順調に増加
- 警備員向けの給与前払いサービス「AIK prepaid(アイク プリペイド)」をリリース。

TOPIC
3

- ARナビゲーション警備の実証実験を開始

AIセキュリティ事業 警備業界向けデジタルプロダクトのリリース状況

警備員配置

警備実務

警備事務

AIK order

AIK sense

AIK prepaid

個人でも会社でも
警備の依頼を
もっと手軽に



異常を検知すると
スマホに通知



センサーの
反応程度も確認可能

ARナビゲーション



株式会社エルテスセキュリティインテリジェンスは、株式会社AIKへ



AI+警備(K)の造語

株式会社アサヒ安全業務社は、株式会社And Securityへ



業界に新たなものを足す「And」と新時代警備によりもたらされる「安堵」をかけたネーミング

業界変革を促進する**警備業界向け新規デジタルプロダクトの開発**を強化

- ✓ 法人顧客からの要望を踏まえ「AIK sense」の新機能（映像監視機能）を追加
- ✓ 「AIK order」の利用層拡大と並行して、新機能（ステータス管理他）を拡充
- ✓ 「AIK シリーズ」の新サービスとして、スキマ時間活用ソリューションに着手

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

3 事業別状況

DX推進事業

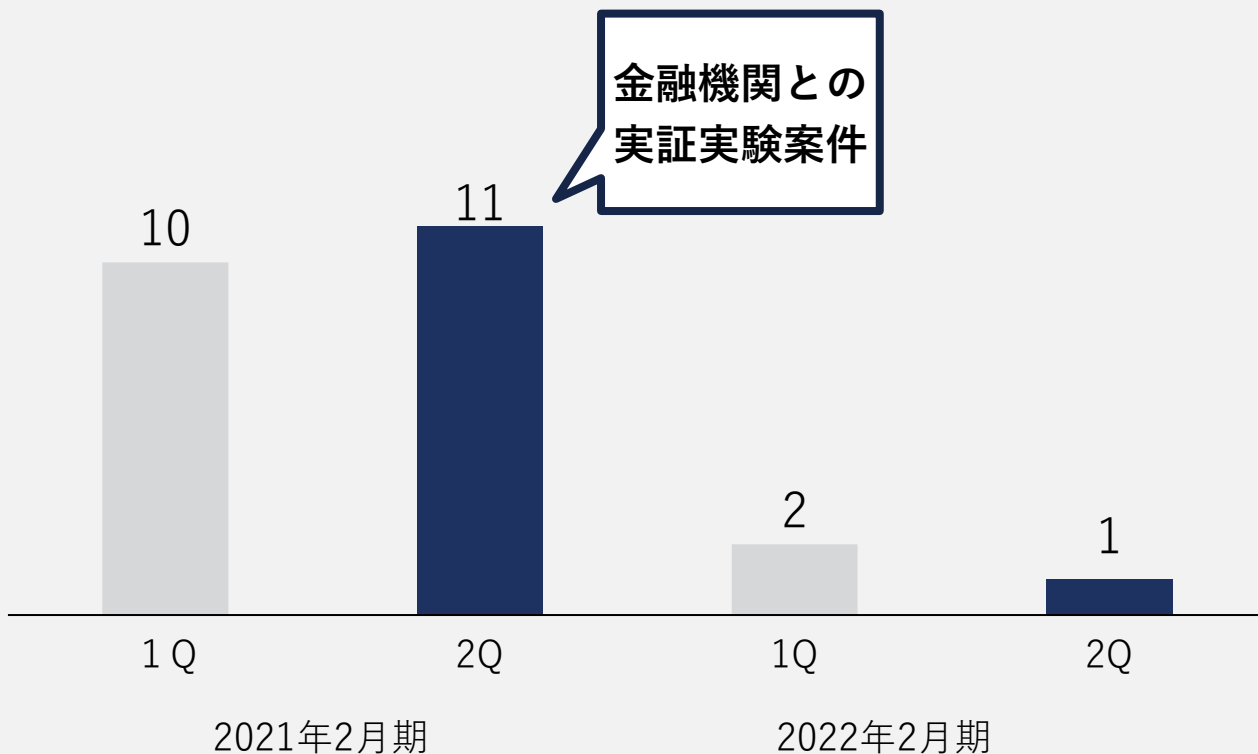


DX推進事業 売上高/営業利益

- 引き続き、人材採用投資、プロダクト開発の先行投資によりセグメント利益は赤字。
- なお、自治体・企業との取組みの進捗状況は想定を上回り、3Q以降に様々な施策が実装される予定。
早期の利益貢献を見込む。

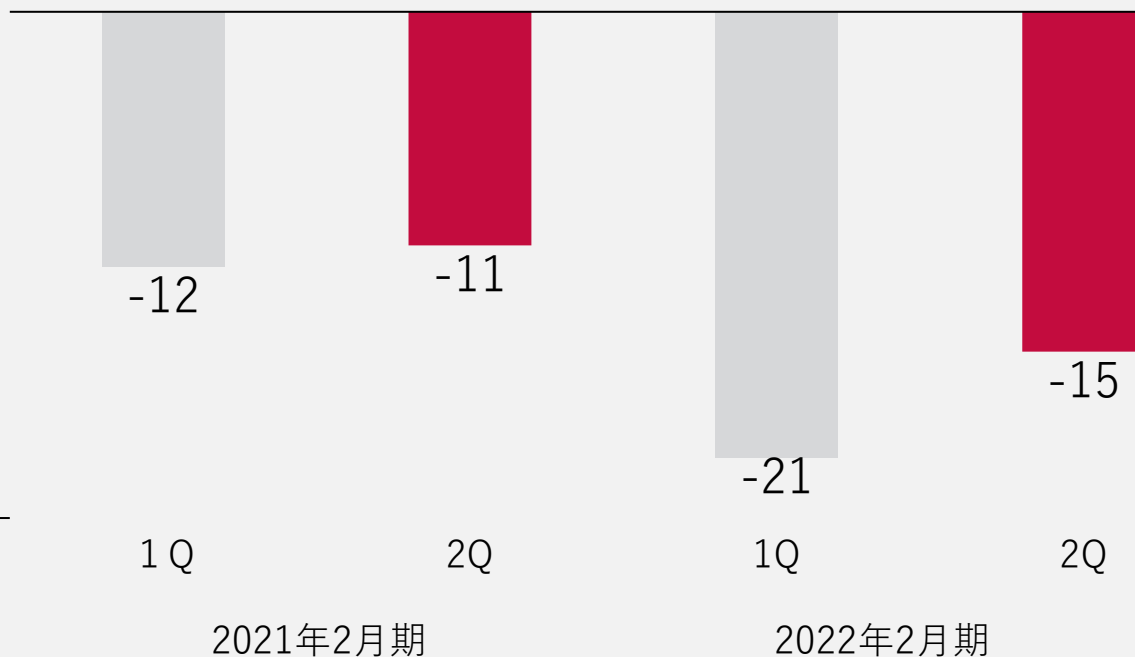
売上高の推移

単位：百万円



営業利益の推移

単位：百万円



TOPIC
1

- 京都府スマートけいはんな実証促進事業の対象事業者に採択

TOPIC
2

- ペガラ社との連携によりAI冠水検知サービスの地方自治体向け実証実験を開始

TOPIC
3

- JAPANDX社の新取締役として、元経済産業省 商務情報政策局 地域情報化・育成推進人材室長等を務めた夏目健夫（なつめ たけお）氏を招聘

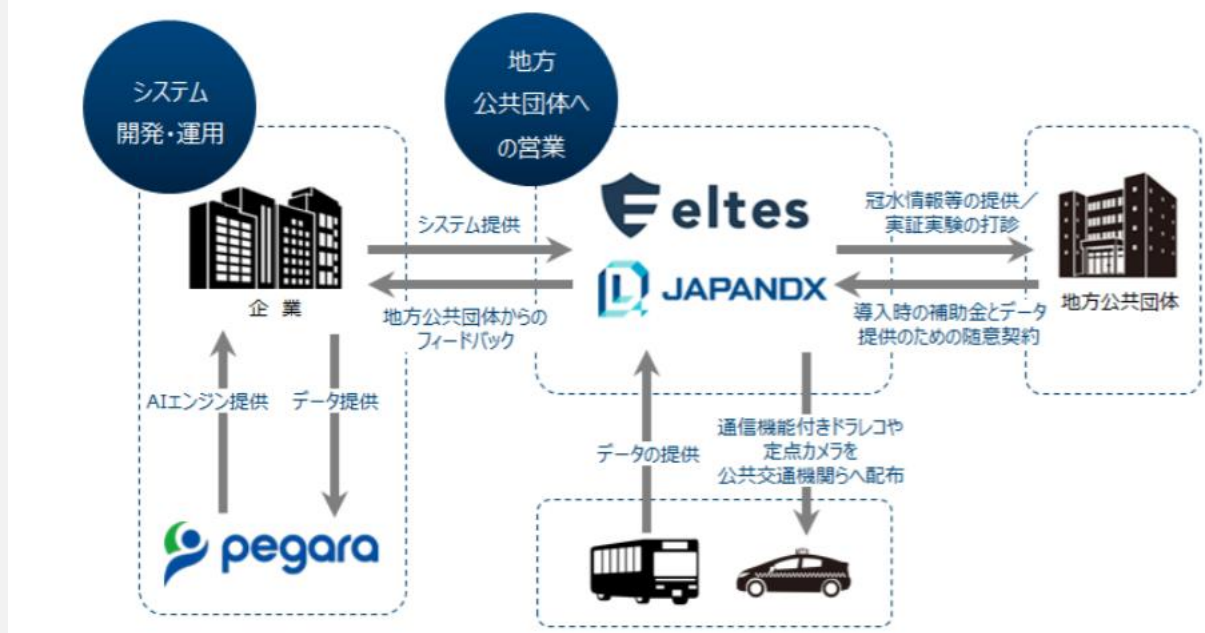
けいはんな実証促進事業の概要

- 「京都府スマートけいはんな実証促進事業」において、**監視カメラと AI を活用した観光地の見守りソリューション（スマート警備）を提案**し、実証実験の対象事業者として採択



地方自治体向け冠水検知サービス

【冠水検知サービスの概要】



- ・冠水状況をドラレコなどでリアルタイムに把握（ペガラ社との連携）
- ・エルテスの自治体・行政機関とのネットワークにより早期に社会実装を目指す

昨年度からの自治体や企業との取り組みを加速し、**早期の利益貢献**を目指す

- ✓ 岩手県紫波町と「住民総合ポータル」及び健康促進や未病に貢献する「お散歩アプリ」をリリース。**全国展開予定であるスーパーアプリの試金石**へ
- ✓ 大手企業とのアライアンスにより、**町まるごと一つを対象に、デジタルデバイド解消に取り組む**社会実験をスタート
- ✓ DX人材育成に向けて、**各種セミナーや研修などの取り組みを全国で積極展開**
- ✓ 各地方自治体とのデジタルPFIやDX人材育成スキーム等の推進

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

4 APPENDIX



会社名 株式会社エルテス

代表者 代表取締役 菅原 貴弘

所在地

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階

本店所在地 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12オガールベース東棟

資本金

814百万円（2021年5月末時点）

従業員数

238名（2021年8月末時点・連結）

事業内容

**デジタルリスク
事業**

(株)エルテス、(株)エフエーアイ

- ・ リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知
- ・ リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング
- ・ 内部脅威検知：企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知

**AIセキュリティ
事業**

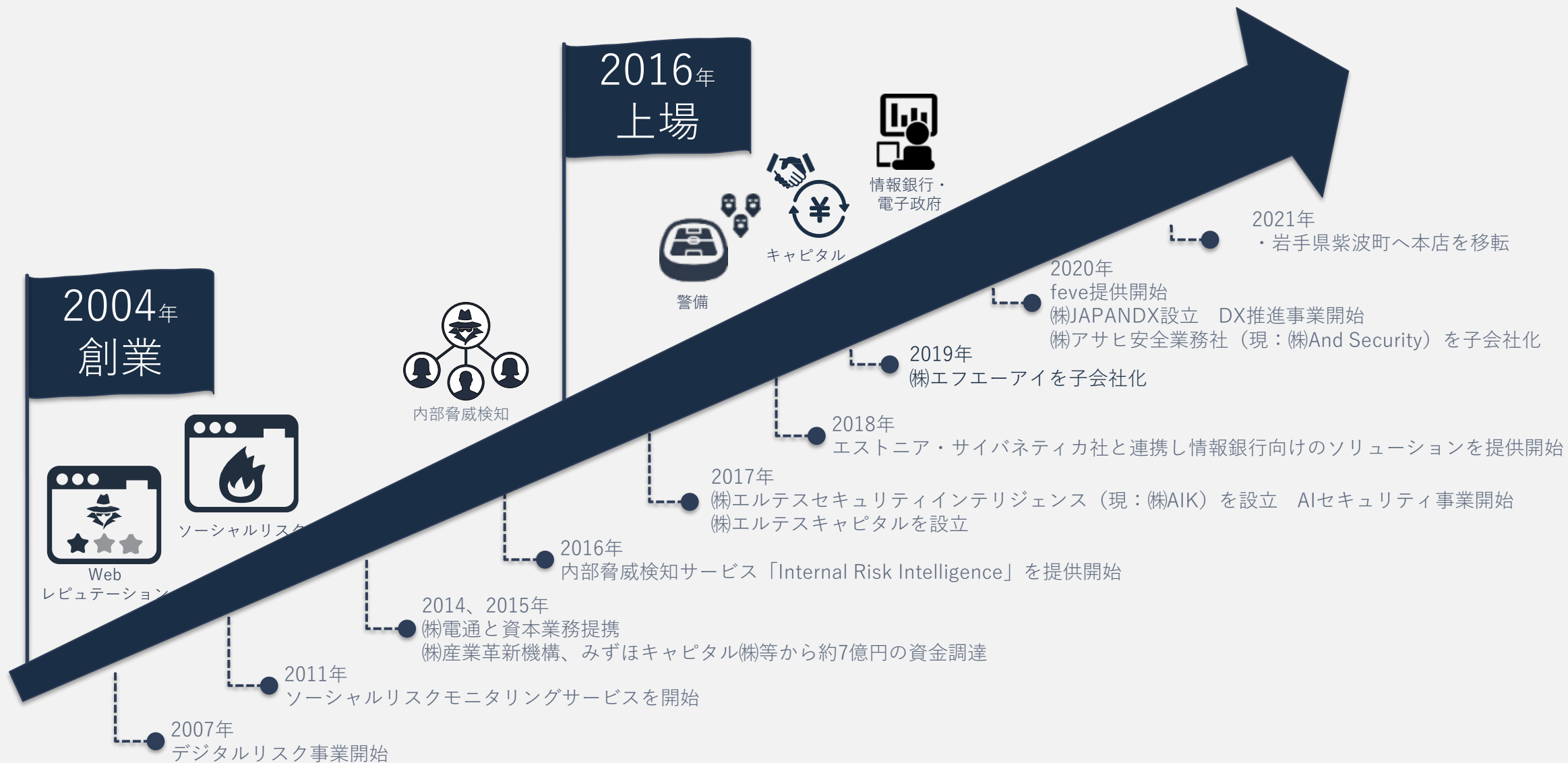
(株)AIK、(株)And Security

警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化

DX推進事業

(株)エルテス、(株)JAPANDX

エストニアのサイバネティカ社と連携したデータ連携プラットフォーム構築等



中期計画 ” The Road To 2024 ”

3年×3期の9年の中長期計画で、加速度的な成長サイクルの実現を目指す。
本計画の期間では「変革と基盤構築」をキーワードとする

1期

(2022.2期～2024.2期)

「変革と基盤構築」

既存デジタルリスク事業においては、
新プロダクトの開発とアライアンスの強化により、
圧倒的なNo.1企業となる

さらに、既存の収益基盤に依存せず、
新たな領域にも積極的に進出し、
一定のポジションを築く

事業拡大により縮小均衡ではなく
非連続なトップラインの伸長を目指す

2期

(2025.2期～2027.2期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズ

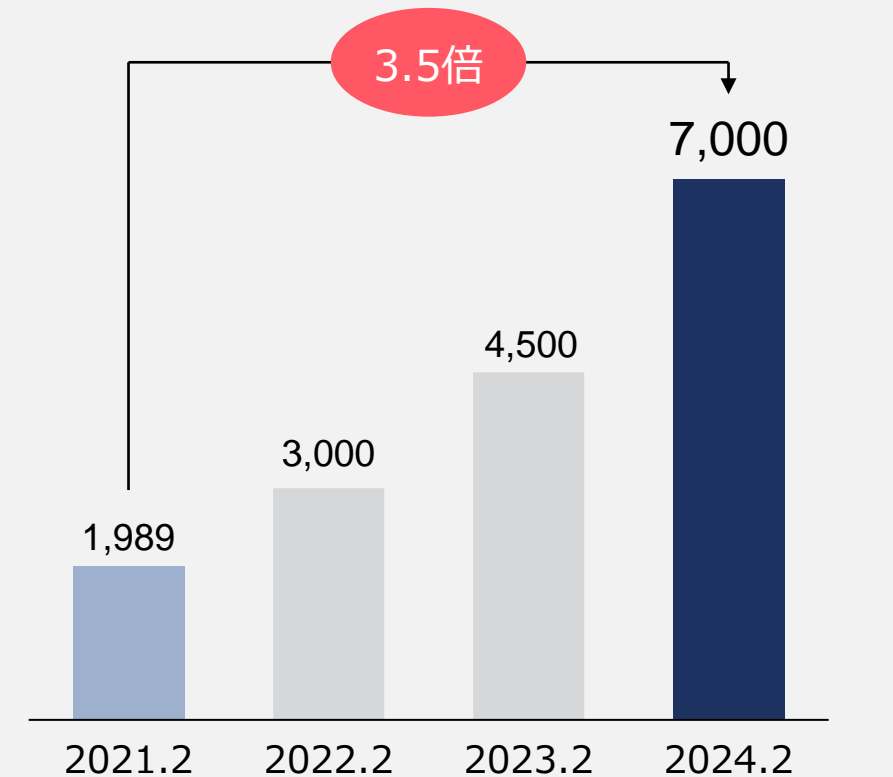
3期

(2028.2期～2030.2期)

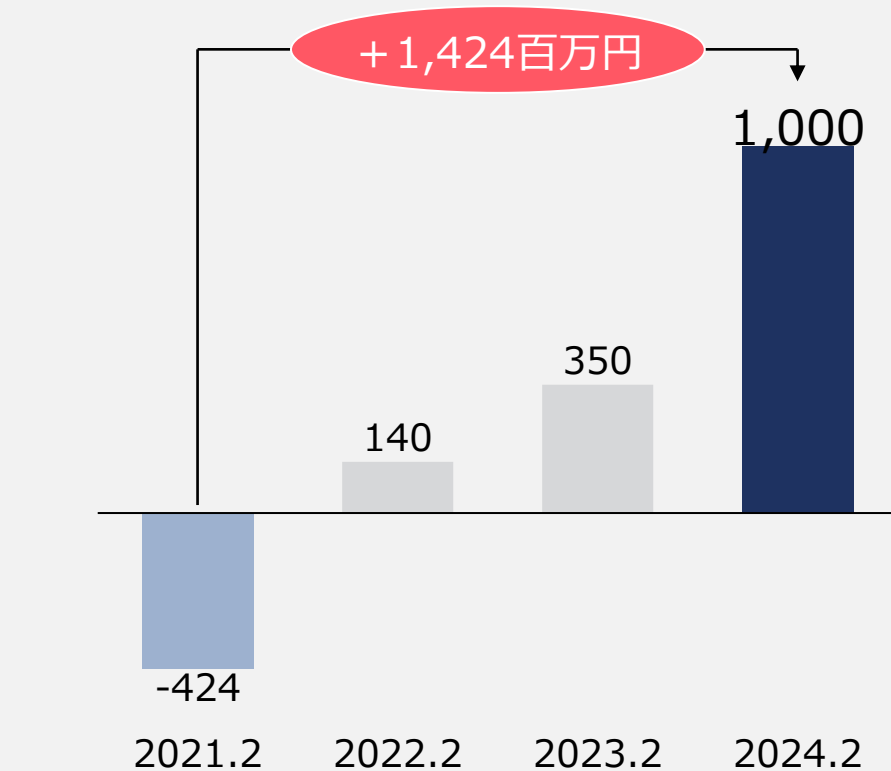
中期計画での目標骨子

1期では、売上とEBITDAを財務目標指数として設定する。デジタルリスク事業の内製化や、高単価商材の拡販を通じて収益性の改善を目指し、売上は2021.2期比で3.5倍、EBITDAは10億円を達成する。

売上推移 (単位：百万円)



EBITDA (単位：百万円)



デジタルリスク：今期リリースしたプロダクト

- 昨年度からの試験導入結果によるアップデートを行った、導入しやすい価格帯の新サービス
「モニタリオン」の無料トライアルを6/14に開始、飲食店など小規模事業者の顧客拡大を目指す。

モニタリオン | デジタルリスク対策専門のマザーズ上場企業、エルテスが提供するSNSモニタリングAI

無料で始められる
SNSリスク対策

モニタリオンは、忙しいあなたに代わり、
”勝手に”SNSをモニタリングするAIです。

最大3ヶ月
完全無料トライアル提供中 /

今すぐ無料でお試し!

◆ 概要

SNS炎上リスク対策に特化した月額制サービス

◆ 機能

- AIによるSNS(Twitter)のリスク投稿監視
- キーワード設定だけで自動監視・レポート

◆ ターゲット層

小規模事業者

◆ 価格

- フリープラン・・・0円(投稿確認10件/日)
- 有料プラン・・・30,000円(投稿確認無制限)

クラウド設定ミス診断

◆ 概要

クラウドサービスの設定診断及びセキュリティ観点からのチェック

◆ 機能

- ・クラウドサービスの設定診断
- ・管理体制のアセスメント
- ・運用状況の監視支援

◆ ターゲット層

大企業から中小企業

デジタルガバメント向けセキュリティソリューション

◆ 概要

自治体間におけるデータ連携時のデジタルセキュリティサービス

◆ 機能

- ・セキュリティアセスメント
- ・システム強化施策の立案・実行
- ・内部脅威検知システム

◆ ターゲット層

地方自治体、行政機関

AIセキュリティ：今期リリースしたプロダクト

- 警備のマッチングプラットフォーム「**AIK order(オーダー)**」をリリース。
すでに、35社の登録警備業者があり、今後、マッチング件数を拡大していく。



ご契約のながれ



◆ 概要

警備を依頼したいユーザーがオンラインで簡単に警備会社に仕事を依頼できるシステム

◆ 機能

- ・チャット機能
- ・WEB上での契約締結機能

◆ ターゲット層

- ・警備会社
- ・警備を依頼したい個人及び企業

◆ 価格

- ・案件成約価格に対する一定の手数料

AIセキュリティ：今期リリースしたプロダクト

- スマートフォンを活用し、工事不要・リーズナブルな価格で中小企業や小規模店舗の警備が可能な「AIK sense(センス)」をリリース。



◆ 概要

月額経費が高額になる機械警備をスマートフォンを活用して、より安価な価格で提供

◆ 機能

- 窓や戸に取り付ける検知デバイスと連携するスマホアプリの提供
- 異常発生時に警備員が急行するシステム

◆ ターゲット層

- 中小企業・小規模店舗

◆ 価格

- ・ 4,980円～

DX推進事業：今期の取り組み

- 12地方公共団体の「スーパーシティ構想」にて主要な事業者の候補に選定

スーパーシティ構想を持つ12の地方公共団体

- 岩手県矢巾町
- 大阪府河内長野市
- 香川県高松市
- 神奈川県鎌倉市
- 熊本県人吉市
- 群馬県前橋市
- 京都府けいはんな学研都市
- 長野県茅野市
- 兵庫県養父市
- 宮崎県延岡市
- 山口県山口市
- 和歌山県すさみ町

(五十音順)

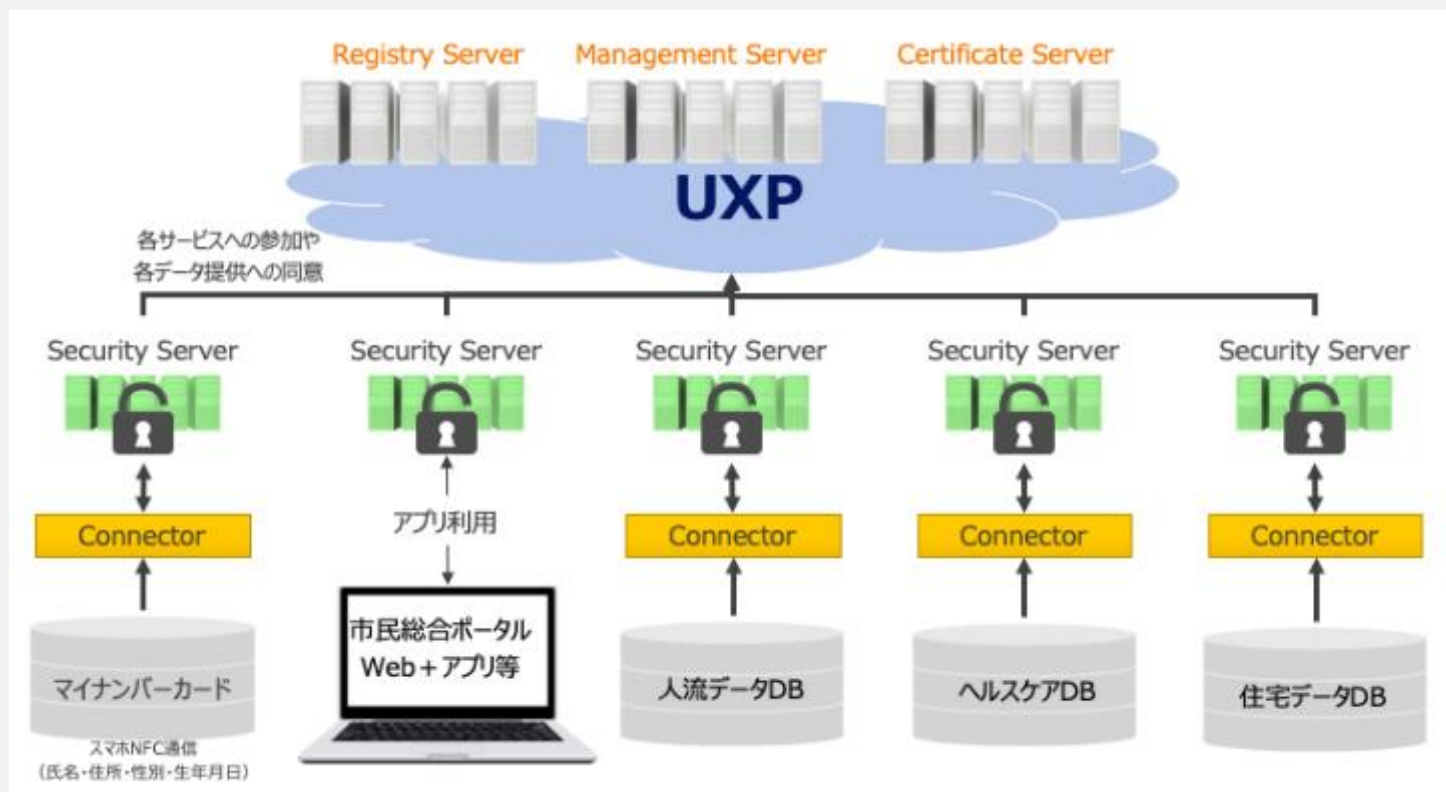
エルテスが提供するソリューション

- 1 官民連携による住民総合ポータル提供**
 - データ連携基盤（都市OS）とデジタルPFI構想を実現（次頁参照）
- 2 行政のデジタル化を推進**
 - 最先端のデータ連携技術「UXP」を活用した都市OSを活用（次頁参照）
- 3 企業版ふるさと納税（人材派遣型）によるDX人材育成・活性化**

※自治体によって提供予定のソリューションは異なります。

DX推進事業：今期の取り組み

- デジタル・ガバメント先進国**エストニアのサイバネティカ社のデータ連携技術「UXP」**の実用化に向けて、大手企業との取組みも開始



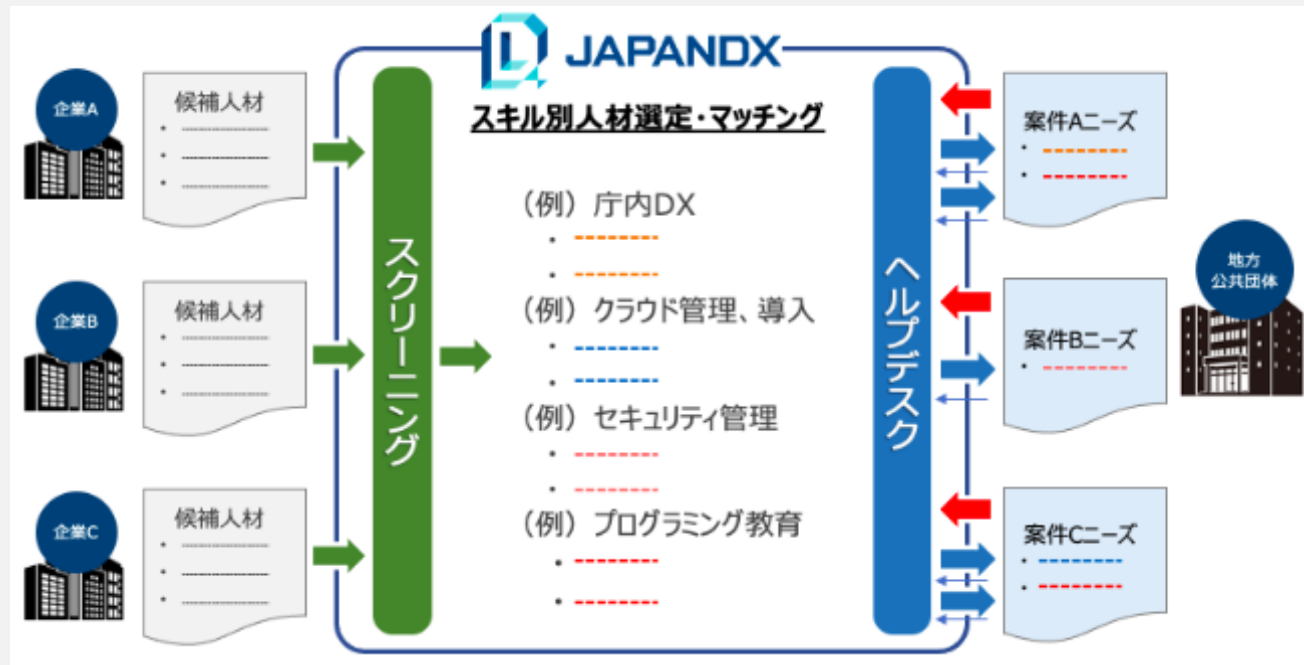
UXPとは？

行政サービスの99%をデジタル化した**エストニアの電子政府基盤システム「X-Road」**を発展させて開発した**データ連携技術**。

当社とサイバネティカ社との連携により日本への導入が可能に

DX推進事業：今期の取り組み

- 企業向け・自治体向けDX推進人材の育成に関して、ドコモ・システムズとパートナー契約を締結し共同で推進



DXの専門知識を有する民間企業人材を「デジタル活用支援員」として自治体へ派遣。

デジタル領域に長けた優秀な人材を派遣することで地方公共団体のDXへの取組みを活性化

免責事項

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】

株式会社エルテス IR担当：ir@eltes.co.jp